

計算書類に対する注記・全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

	建物・構築物・車両運搬具・器具備品・・・定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準 県単共済退職手当金に基づき引当計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

県単共済退職手当金

独立行政法人福祉医療機構

生命保険会社の養老積立保険

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

イ ちよだCOMハウス拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホームちよだCOMハウス」

「ちよだCOMハウスショートステイ」

「ちよだCOMハウスデイサービスセンター」

「ちよだCOMハウス居宅介護支援事業所」

「ちよだCOMハウス訪問介護事業所」

「ちよだCOMハウス訪問入浴事業所」

ウ ケアハウスちよだハウス拠点(社会福祉事業)

「ケアハウスちよだハウス」

エ めいわCOMハウス拠点

「めいわCOMハウスショートステイ」
「めいわCOMハウスデイサービス」
「めいわCOMハウスグループホーム」
「めいわCOMハウス居宅介護支援事業所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,318,830	0	0	72,318,830
建物	561,755,479	4,639,680	47,596,516	518,798,643
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	635,074,309	4,639,680	47,596,516	592,117,473

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	1,391,901,123	873,102,480	518,798,643
構築物	37,908,050	22,059,533	15,848,517
車両運搬具	56,356,739	43,574,861	12,781,878
器具及び備品	97,850,078	78,065,241	19,784,837
合 計	1,584,015,990	1,016,802,115	567,213,875

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産（資産）

保険積立金	52,057,196円
退職共済預入金	7,241,448円
預託金（車両）	258,173円
措置施設等繰越特定預金	6,741,608円
合 計	66,298,425円

その他の積立金（純資産）

人件費積立金	3,067,242円
修繕等積立金	1,674,366円
備品等積立金	2,000,000円
合 計	6,741,608円

計算書類に対する注記・法人本部

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法 構築物・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準 なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もくせい会本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,018,830	0	0	3,018,830

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	3,599,000	3,482,069	116,931
合 計	3,599,000	3,482,069	116,931

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記・ちよだ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準 県単共済退職手当金に基づき引当計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

県単共済退職手当金

独立行政法人福祉医療機構

生命保険会社の養老積立保険

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ちよだCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	374,459,800	4,639,680	30,680,081	348,419,399
合 計	429,459,800	4,639,680	30,680,081	403,419,399

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	946,091,846	597,672,447	348,419,399
構築物	18,090,104	8,774,165	9,315,939
車輛運搬具	34,672,766	25,638,424	9,034,342
器具備品	72,210,499	54,112,191	18,098,308
合 計	1,071,065,215	686,197,227	384,867,988

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1)所有権移転ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

特養におけるボイラー設備

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

(2)所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアである

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

その他の固定資産（資産）

保険積立金	33,001,636円
退職共済預入金	4,686,190円
預託金（車両）	168,875円
合計	37,856,701円

計算書類に対する注記・ケア

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準 県単共済退職手当金に基づき引当計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

県単共済退職手当金
独立行政法人福祉医療機構
生命保険会社の養老積立保険

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	30,850,635	0	4,296,394	26,554,241
合 計	46,150,635	0	4,296,394	41,854,241

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	15,300,000	0	15,300,000
建物	160,008,818	133,454,577	26,554,241
構築物	668,250	347,020	321,230
器具備品	5,486,252	4,883,138	603,114
合 計	181,463,320	138,684,735	42,778,585

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産（資産）

保険積立金	3,078,200円
退職共済預入金	247,024円
措置施設等繰越特定預金	6,741,608円
合 計	10,066,832円

その他の積立金（純資産）

人件費積立金	3,067,242円
修繕等積立金	1,674,366円
備品等積立金	2,000,000円
合 計	6,741,608円

計算書類に対する注記・めいわ

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準 県単共済退職手当金に基づき引当計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

県単共済退職手当金

独立行政法人福祉医療機構

生命保険会社の養老積立保険

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) めいわCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3(11))

(3) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	156,445,044	0	12,620,041	143,825,003
合 計	156,445,044	0	12,620,041	143,825,003

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	285,800,459	141,975,456	143,825,003
構築物	15,550,696	9,456,279	6,094,417
車輛運搬具	21,683,973	17,936,437	3,747,536
器具備品	20,153,327	19,069,912	1,083,415
合 計	343,188,455	188,438,084	154,750,371

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 ディサービス事業における浴槽

② リース資産の減価償却方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

その他の固定資産（資産）

保険積立金 15,977,360円

退職共済預入金 2,308,234円

預託金（車両） 89,298円

合 計 18,374,892円